

6) 通所介護の全利用者 (表 6)

6-1) その他、機能訓練のために行っている内容 (表 6-1)

半数以上の利用者で認められた内容として、スポーツ (76.3%)、社交 (75.0%)、季節行事 (74.8%)、遊び (70.4%)、趣味活動 (58.2%) が挙げられた。

表 1. 通所介護利用者の特性

	Mean±SD or %
年齢 (n=1679)	82.1±8.4
性別 (n=1522)	
男性	29.8
女性	70.2
傷病名 (n=1484)	
高血圧	45.0
脳卒中	24.3
心不全	10.0
糖尿病	16.0
呼吸不全	3.1
脊椎・脊髄障害	13.0
腎不全	2.3
関節リウマチ	3.0
関節症・骨粗鬆症	29.2
進行性の神経筋疾患	1.1
悪性新生物	6.8
うつ病	4.4
認知症	23.3
パーキンソン病	3.6
廃用症候群	3.6
肺炎	2.3
骨折 (圧迫骨折を含む)	21.9
要介護度 利用開始時 (n=1489)	
要支援 1	20.6
要支援 2	20.8
要介護 1	24.9
要介護 2	16.7
要介護 3	8.8
要介護 4	4.6
要介護 5	1.9
申請中	0.7
不明	1.1

障害高齢者の日常生活自立度 利用開始時 (n=1375)

自立	10.9
J1	14.7
J2	21.2
A1	18.0
A2	12.9
B1	6.0
B2	3.8
C1	1.2
C2	0.8
不明	10.6

過去1年間の入院の有無 (n=1500)

有	16.4
無	79.5
不明	4.1

1か月の通所介護利用回数 9.3±5.8

表2. 機能訓練 個別機能訓練加算 (I) と (II) のいずれも算定していない者の利用実態

表2-1. 計画の主たる作成者 (n=868)

職種	N	%
機能訓練指導員	499	57.5
理学療法士	49	
作業療法士	24	
言語聴覚士	0	
看護師	159	
准看護師	154	
柔道整復師	95	
あん摩マッサージ指圧師	14	
管理者	131	15.1
看護職員 (機能訓練指導員に該当しない)	10	1.2
介護職員	25	2.9
生活相談員	192	22.1
医師	1	0.1
その他	10	1.2

表2-2. 日常生活上の課題 (n=886)

	%
呼吸機能	7.2
体力	47.9
浮腫等	11.6
関節可動域	37.2
筋力向上	60.5
筋緊張緩和	17.0
筋持久力向上	30.0
運動機能	49.0

痛みの緩和	29.5
姿勢の維持	23.8
起居・移乗動作	16.4
歩行・移動	70.1
階段昇降	14.4
公共交通機関利用	1.4
認知機能	20.4
意欲の向上	31.5
入浴	28.2
整容	6.0
排泄	13.4
更衣	12.3
食事	14.7
調理	2.5
洗濯	2.8
掃除・整理整頓	4.1
家の手入れ	3.5
買い物	5.6
対人関係	15.2
余暇活動	17.4
仕事	0.6
音声と発話の機能	4.0
聴覚機能	1.6
摂食嚥下機能	6.9
言語機能	3.6
コミュニケーション	28.2
その他	1.8

表 2-3. 課題に対して実施している訓練

	Mean±SD or %
課題に対して実施している訓練 (n=860)	
呼吸機能訓練	5.1
体力向上訓練	39.5
浮腫等の改善訓練	6.2
関節可動域訓練	30.9
筋力向上訓練	56.3
筋緊張緩和訓練	13.6
筋持久力向上訓練	20.5
運動機能改善訓練	26.5
痛みの緩和訓練	17.6
姿勢の保持訓練	16.7
起居・移乗動作練習	9.2
歩行・移動練習	50.7

階段昇降練習	10.3
公共交通機関利用練習	0.1
認知機能改善訓練	10.9
意欲の向上訓練	12.8
一連の入浴行為練習	6.7
一連の整容行為練習	1.9
一連の排泄行為練習	3.4
一連の更衣行為練習	4.3
一連の食事行為練習	1.6
一連の調理行為練習	0.7
一連の洗濯行為練習	0.3
一連の掃除・整理整頓行為練習	0.8
家の手入れ練習	0.9
買い物練習	1.4
対人関係改善練習	2.2
余暇活動練習	8.3
仕事練習	0.3
構音機能訓練	1.7
聴覚機能訓練	0.5
摂食機能訓練	5.8
言語機能訓練	1.7
コミュニケーション練習	10.2
自己訓練練習	5.8
その他	2.8
<hr/>	
課題に対して実施している訓練 個別 (n=425)	
呼吸機能訓練	0.5
体力向上訓練	10.8
浮腫等の改善訓練	3.5
関節可動域訓練	20.2
筋力向上訓練	29.6
筋緊張緩和訓練	9.9
筋持久力向上訓練	8.5
運動機能改善訓練	12.5
痛みの緩和訓練	15.5
姿勢の保持訓練	8.5
起居・移乗動作練習	2.6
歩行・移動練習	35.8
階段昇降練習	6.8
公共交通機関利用練習	0.0

認知機能改善訓練	4.2
意欲の向上訓練	3.5
一連の入浴行為練習	2.6
一連の整容行為練習	0.2
一連の排泄行為練習	1.4
一連の更衣行為練習	1.4
一連の食事行為練習	0.2
一連の調理行為練習	0.2
一連の洗濯行為練習	0.0
一連の掃除・整理整頓行為練習	0.2
家の手入れ練習	0.2
買い物練習	0.7
対人関係改善練習	0.7
余暇活動練習	4.0
仕事練習	0.2
構音機能訓練	0.5
聴覚機能訓練	0.0
摂食機能訓練	0.7
言語機能訓練	0.5
コミュニケーション練習	3.1
自己訓練練習	4.7
その他	0.9
訓練の実施頻度 (n=776)	
毎日	4.3
週4回以上	6.6
週3回程度	16.0
週2回程度	41.6
週1回程度	28.6
2週間に1回程度	1.5
月に1回程度	0.8
その他	0.6
1週間あたりの訓練時間 (分) (n=742)	70.4±77.6

---

表 3. 個別機能訓練加算（Ⅰ）または（Ⅱ）を算定している者の利用実態

表 3-1. 居宅での状況（現在の実行状況）

N	
（自立/見守り/一部介助/全介助）	
食事	486/79/40/4
排泄	425/61/101/25
入浴	139/93/280/60
更衣	287/116/176/29
整容	361/83/137/23
移乗	327/132/131/18
屋内移動	316/160/95/37
階段昇降	154/192/141/54
屋外移動	158/171/176/97
買い物	88/76/128/205
調理	81/32/82/263
洗濯	100/36/89/244
掃除	87/31/110/241
起き上がり	427/75/83/15
座位保持	497/75/25/6
立ち上がり	367/137/82/14
立位保持	372/124/87/16

表 4. 個別機能訓練加算（Ⅰ）を算定している者の利用実態

表 4-1. 計画の主たる作成者（n=312）

職種	N	%
機能訓練指導員	269	86.2
理学療法士	79	
作業療法士	36	
言語聴覚士	1	
看護師	34	
准看護師	41	
柔道整復師	67	
あん摩マッサージ指圧師	11	
管理者	8	2.6
看護職員（機能訓練指導員に該当しない）	6	1.9
介護職員	4	1.3
生活相談員	25	8.0
医師	0	0.0
その他	0	0.0

表 4-2. 日常生活上の課題 (n=315)

	%
呼吸機能	5.4
体力	60.6
浮腫等	7.9
関節可動域	45.4
筋力向上	73.0
筋緊張緩	21.9
筋持久力向上	41.3
運動機能	49.5
痛みの緩和	30.5
姿勢の維持	27.0
起居・移乗動作	25.1
歩行・移動	76.2
階段昇降	21.3
公共交通機関利用	1.3
認知機能	16.8
意欲の向上	25.4
入浴	10.8
整容	4.8
排泄	8.6
更衣	9.5
食事	4.4
調理	4.8
洗濯	4.1
掃除・整理整頓	4.1
家の手入れ	2.2
買い物	4.8
対人関係	5.1
余暇活動	7.9
仕事	0.6
音声と発話の機能	3.8
聴覚機能	0.6
摂食嚥下機能	5.1
言語機能	3.5
コミュニケーション	12.7
その他	1.0

表 4-3. 課題に対して実施している訓練

	Mean±SD or %
課題に対して実施している訓練 (n=310)	
呼吸機能訓練	3.2
体力向上訓練	50.0
浮腫等の改善訓練	6.1
関節可動域訓練	40.6
筋力向上訓練	68.7
筋緊張緩和訓練	21.0
筋持久力向上訓練	33.2
運動機能改善訓練	33.5
痛みの緩和訓練	18.4
姿勢の保持訓練	18.7
起居・移乗動作練習	13.9
歩行・移動練習	60.3
階段昇降練習	16.1
公共交通機関利用練習	0.3
認知機能改善訓練	5.8
意欲の向上訓練	8.1
一連の入浴行為練習	3.5
一連の整容行為練習	1.3
一連の排泄行為練習	1.0
一連の更衣行為練習	3.5
一連の食事行為練習	0.6
一連の調理行為練習	0.3
一連の洗濯行為練習	0.6
一連の掃除・整理整頓行為練習	0.0
家の手入れ練習	0.6
買い物練習	1.3
対人関係改善練習	0.6
余暇活動練習	5.2
仕事練習	0.3
構音機能訓練	1.0
聴覚機能訓練	0.0
摂食機能訓練	1.3
言語機能訓練	1.6
コミュニケーション練習	3.9
自己訓練練習	2.6
その他	3.2
課題に対して実施している訓練 個別 (n=194)	
呼吸機能訓練	0.5
体力向上訓練	10.3
浮腫等の改善訓練	3.6
関節可動域訓練	23.7
筋力向上訓練	31.4
筋緊張緩和訓練	12.9



筋持久力向上訓練	7.7
運動機能改善訓練	13.9
痛みの緩和訓練	9.8
姿勢の保持訓練	8.8
起居・移乗動作練習	7.7
歩行・移動練習	42.8
階段昇降練習	6.7
公共交通機関利用練習	0.0
認知機能改善訓練	4.6
意欲の向上訓練	1.0
一連の入浴行為練習	2.1
一連の整容行為練習	0.5
一連の排泄行為練習	1.0
一連の更衣行為練習	2.1
一連の食事行為練習	0.0
一連の調理行為練習	0.0
一連の洗濯行為練習	0.5
一連の掃除・整理整頓行為練習	0.0
家の手入れ練習	0.0
買い物練習	0.5
対人関係改善練習	0.0
余暇活動練習	0.5
仕事練習	0.0
構音機能訓練	0.0
聴覚機能訓練	0.0
摂食機能訓練	0.0
言語機能訓練	1.5
コミュニケーション練習	3.1
自己訓練練習	1.5
その他	1.5
訓練の実施頻度 (n=304)	
毎日	3.0
週 4 回以上	14.8
週 3 回程度	27.3
週 2 回程度	36.5
週 1 回程度	17.8
2 週間に 1 回程度	0.3
月に 1 回程度	0.0
その他	0.3
1 週間あたりの訓練時間 (分) (n=301)	79.4±73.4

表 5. 個別機能訓練加算（Ⅱ）を算定している者の利用実態

表 5-1. 計画の主たる作成者（n=397）

職種	N	%
機能訓練指導員	329	82.9
理学療法士	109	
作業療法士	37	
言語聴覚士	1	
看護師	66	
准看護師	45	
柔道整復師	50	
あん摩マッサージ指圧師	20	
管理者	18	4.5
看護職員（機能訓練指導員に該当しない）	1	0.3
介護職員	6	1.5
生活相談員	43	10.8
医師	0	0.0
その他	0	0.0

表 5-2. 日常生活上の課題（n=400）

	%
呼吸機能	8.0
体力	57.3
浮腫等	7.8
関節可動域	46.8
筋力向上	69.8
筋緊張緩和	20.3
筋持久力向上	36.0
運動機能	54.8
痛みの緩和	28.7
姿勢の維持	33.0
起居・移乗動作	27.8
歩行・移動	80.8
階段昇降	26.5
公共交通機関利用	2.3
認知機能	20.5
意欲の向上	30.3
入浴	22.8
整容	7.0
排泄	16.0
更衣	12.5
食事	8.3
調理	5.8
洗濯	5.0
掃除・整理整頓	7.2
家の手入れ	3.3

買い物	8.8
対人関係	9.8
余暇活動	9.5
仕事	1.0
音声と発話の機能	3.3
聴覚機能	0.0
摂食嚥下機能	4.0
言語機能	3.5
コミュニケーション	20.5
その他	4.0

表 5-3. 課題に対して実施している訓練

	Mean±SD or %
課題に対して実施している訓練 (n=399)	
呼吸機能訓練	7.3
体力向上訓練	51.9
浮腫等の改善訓練	6.5
関節可動域訓練	44.1
筋力向上訓練	68.7
筋緊張緩和訓練	19.8
筋持久力向上訓練	31.3
運動機能改善訓練	32.1
痛みの緩和訓練	19.3
姿勢の保持訓練	30.8
起居・移乗動作練習	20.1
歩行・移動練習	69.9
階段昇降練習	22.6
公共交通機関利用練習	0.8
認知機能改善訓練	11.3
意欲の向上訓練	8.3
一連の入浴行為練習	5.5
一連の整容行為練習	2.8
一連の排泄行為練習	4.8
一連の更衣行為練習	5.0
一連の食事行為練習	1.3
一連の調理行為練習	1.3
一連の洗濯行為練習	1.5
一連の掃除・整理整頓行為練習	1.8
家の手入れ練習	0.8
買い物練習	1.8
対人関係改善練習	2.0
余暇活動練習	5.0
仕事練習	0.8
構音機能訓練	1.5
聴覚機能訓練	0.0
摂食機能訓練	3.5

言語機能訓練	2.8
コミュニケーション練習	6.8
自己訓練練習	5.8
その他	4.0
課題に対して実施している訓練 個別 (n=288)	
呼吸機能訓練	2.1
体力向上訓練	20.5
浮腫等の改善訓練	3.5
関節可動域訓練	30.6
筋力向上訓練	36.1
筋緊張緩和訓練	16.0
筋持久力向上訓練	12.8
運動機能改善訓練	15.3
痛みの緩和訓練	11.8
姿勢の保持訓練	15.3
起居・移乗動作練習	12.8
歩行・移動練習	53.8
階段昇降練習	13.9
公共交通機関利用練習	0.0
認知機能改善訓練	4.9
意欲の向上訓練	2.1
一連の入浴行為練習	2.1
一連の整容行為練習	2.4
一連の排泄行為練習	3.1
一連の更衣行為練習	2.8
一連の食事行為練習	0.0
一連の調理行為練習	0.0
一連の洗濯行為練習	0.3
一連の掃除・整理整頓行為練習	0.7
家の手入れ練習	0.3
買い物練習	0.7
対人関係改善練習	0.0
余暇活動練習	2.1
仕事練習	0.0
構音機能訓練	0.3
聴覚機能訓練	0.0
摂食機能訓練	1.4
言語機能訓練	1.4
コミュニケーション練習	1.0
自己訓練練習	4.5
その他	1.7
訓練の実施頻度 (n=383)	
毎日	2.1
週 4 回以上	10.4
週 3 回程度	28.5
週 2 回程度	42.6
週 1 回程度	15.9

2週間に1回程度	0.5
月に1回程度	0.0
その他	0.0
1週間あたりの訓練時間（分）（n=373）	62.7±73.2

表 6. 通所介護の全利用者

表 6-1. その他、機能訓練のために行っている内容（n=1486）

	%
遊び	70.4
スポーツ	76.3
芸術的・文化的な行事への関与と観賞	31.6
手工芸への関与	32.4
趣味活動	58.2
社交	75.0
季節行事	74.8
その他	9.0

## 2. 計画作成者における職種別の特徴

### 1) 計画作成者の職種別の課題に対する目的（表 7）

個別機能訓練加算（Ⅰ）と（Ⅱ）のいずれも算定しない者において、課題に対する目的を低下防止とした者は理学療法士で 4.1%、作業療法士で 0.0%と少ないのに対し、看護師で 15.2%、准看護師で 26.5%、柔道整復師で 10.9%、あん摩マッサージ指圧師で 10.0%と多いことが示された。

### 2) 目標達成度に関する現状

個別機能訓練加算（Ⅰ）を算定している者において、計画作成者における職種別の長期目標の達成度で未達と回答した者は、看護師で 32.4%と他の職種より多いことが示された。一方、理学療法士で未達と回答した者は 13.5%、作業療法士では 20.6%、准看護師では 7.9%、柔道整復師では 11.1%、あん摩マッサージ指圧師では 9.1%であった。職種別の短期目標の達成度で未達と回答した者は、長期目標と同様に、看護師で 21.9%と他の職種より多いことが示された（表 8）。

次に、個別機能訓練加算（Ⅱ）を算定している者において、計画作成者における職種別の長期目標及び短期目標の達成度について検討した。その結果、長期目標の達成度で未達と回答した者は、あん摩マッサージ師で 40.0%と多く、その他の職種では、理学療法士で 28.4%、作業療法士で 21.6%、看護師で 27.9%、准看護師で 21.4%、柔道整復師で 21.7%と同程度だった。また、短期目標の達成度で未達と回答した者は、あん摩マッサージ師で 5.3%と少ないものの、理学療法士で 11.5%、作業療法士で 11.4%、看護師で 13.1%、准看護師で 11.9%、柔道整復師で 9.1%とその他の職種では同程度だった（表 9）。

表 7. 計画作成者の職種別の課題に対する目的〔個別機能訓練加算（Ⅰ）と（Ⅱ）のいずれも算定しない者〕

計画作成者	対象者数（名）	課題に対する目的（％）		
		改善	維持	低下防止
理学療法士	49	55.1	40.8	4.1
作業療法士	24	25.0	75.0	0.0
言語聴覚士	0	0.0	0.0	0.0
看護師	151	15.9	68.9	15.2
准看護師	147	18.4	55.1	26.5
柔道整復師	92	48.9	40.2	10.9
あん摩マッサージ指圧師	10	10.0	80.0	10.0
合計	473	27.5	56.7	15.9

表 8. 計画作成者の職種別の目標の達成度〔個別機能訓練加算（Ⅰ）を算定している者〕

計画作成者	対象者数（名）	長期目標の達成度（％）		
		達成	一部	未達
理学療法士	74	28.4	58.1	13.5
作業療法士	34	14.7	64.7	20.6
言語聴覚士	1	0.0	0.0	100.0
看護師	34	14.7	52.9	32.4
准看護師	38	13.2	78.9	7.9
柔道整復師	63	19.0	69.8	11.1
あん摩マッサージ指圧師	11	9.1	81.8	9.1
合計	255	19.2	65.1	15.7

計画作成者	対象者数（名）	短期目標の達成度（％）		
		達成	一部	未達
理学療法士	75	38.7	50.7	10.7
作業療法士	32	21.9	65.6	12.5
言語聴覚士	1	0.0	100.0	0.0
看護師	32	28.1	50.0	21.9
准看護師	36	19.4	75.0	5.6
柔道整復師	60	30.0	63.3	6.7
あん摩マッサージ指圧師	10	40.0	60.0	0.0
合計	246	30.1	59.8	10.2

表 9. 計画作成者の職種別の目標の達成度〔個別機能訓練加算（Ⅱ）を算定している者〕

計画作成者	対象者数（名）	長期目標の達成度（％）		
		達成	一部	未達
理学療法士	102	15.7	55.9	28.4
作業療法士	37	21.6	56.8	21.6
言語聴覚士	1	0.0	100.0	0.0
看護師	61	13.1	59.0	27.9
准看護師	42	28.6	50.0	21.4
柔道整復師	46	4.3	73.9	21.7
あん摩マッサージ指圧師	20	10.0	50.0	40.0
合計	309	15.5	58.3	26.2

  

計画作成者	対象者数（名）	短期目標の達成度（％）		
		達成	一部	未達
理学療法士	104	29.8	58.7	11.5
作業療法士	35	28.6	60.0	11.4
言語聴覚士	1	0.0	100.0	0.0
看護師	61	27.9	59.0	13.1
准看護師	42	28.6	59.5	11.9
柔道整復師	44	29.5	61.4	9.1
あん摩マッサージ指圧師	19	15.8	78.9	5.3
合計	306	28.1	60.8	11.1

## D. 考察

通所介護利用者の特性において、傷病名では要介護の原因として挙げられる脳卒中、認知症、関節疾患、骨折はいずれも2割以上の利用者で認められた。サービス利用開始時の要介護度は要支援1・2、要介護1・2の者が2割程度であるのに対し、要介護3・4・5の利用者は少なかった。

計画の主たる作成者は、個別機能訓練加算（Ⅰ）と（Ⅱ）のいずれも算定していない者だけでなく、個別機能訓練加算（Ⅰ）を算定している者、個別機能訓練加算（Ⅱ）を算定している者でも、機能訓練指導員との回答が最も多かった。機能訓練指導員の中では、個別機能訓練加算（Ⅰ）と（Ⅱ）のいずれも算定していない者において看護師、准看護師が多く、個別機能訓練加算（Ⅰ）を算定している者、個別機能訓練加算（Ⅱ）を算定している者において理学療法士が最も多かった。

日常生活上の課題は、個別機能訓練加算（Ⅰ）と（Ⅱ）のいずれも算定していない者、個別機能訓練加算（Ⅰ）を算定している者、個別機能訓練加算（Ⅱ）を算定している者いずれにおいても、歩行・移動、筋力向上との回答が半数以上を占めていた。課題に対して実施している訓練は、主に筋力向上訓練、歩行・移動練習が挙げられていた。個別訓練においても同様の傾向が認められた。

訓練の実施頻度は、約4割の利用者が週2回程度と回答しており、最も多かった。1週間あたりの訓練時間は、個別機能訓練加算（Ⅰ）を算定している者で平均79.4分と最も長く、個別機能訓練加算（Ⅰ）と（Ⅱ）のいずれも算定していない者では平均70.4分、個別機能訓練加算（Ⅱ）を算定している者では平均62.7分であった。

計画作成者の職種別の課題に対する目的は、理学療法士及び作業療法士のリハビリテーション職で目的を低下防止と回答した者が少なかったのに比べ、看護師、准看護師、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師で多いことが示された。課題に対する目的を維持や改善とするのか、低下防止とするのか、という見通しの立て方は職種によって異なることが示された。また、個別機能訓練加算（Ⅰ）を算定している者における職種別の目標達成度は、未達であると回答した者の割合は、職種間で異なることから、職種間で目標の立て方に違いがある可能性が示唆された。しかし、目標の内容によってどの程度達成可能な目標であるかは異なるため、達成可能な目標を立てているのかを含め、その内容についても検討を加えていく必要があると考える。また、課題に対する目的や目標の達成度は、要介護度の違いを含む対象者の状態によっても異なることが考えられる。本調査では、対象者数が少ないため要介護度別に検討することができなかった。今後は、さらに対象者数を増やし、要介護度別の検討も加えていく必要があると考える。



## E. 結論

研究代表者が委員長を務めている委員会の会議資料をもとに、通所介護事業所における利用実態及び計画作成者の職種別の課題に対する目的、目標達成度に関する現状を、既存調査データをもとに整理した上で、通所介護計画における職種別の特徴について検討を実施し、以下の結果を得た。

通所介護利用者における計画の主たる作成者は、個別機能訓練加算を算定していない者においては看護師や准看護師が多く、個別機能訓練加算を算定している者においては理学療法士が最も多かった。利用者の日常生活上の課題としては、歩行・移動や筋力向上が主に挙げられ、それらの課題に対する訓練が主に行われていた。訓練の頻度は週2回程度との回答が多かった。課題に対する目的では、リハビリテーション職種は他職種に比べ、目的を低下防止と回答した者が少なく、維持・改善を目的としていた。

リハビリテーション職種は、課題に対して維持・改善に向けた取り組みを積極的に行っていたことが示唆された。利用者の目標達成に向け、課題に対する目的を適切に設定するため、リハビリテーション職種が関わる機会を増やすことで、さらに効果的な介護サービスの提供に寄与できるものとする。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

なし

## H. 知的所有権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業  
「要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／  
リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究」  
平成 27 年度分担研究報告書

リハビリテーション・ケア職に求められる基本的資質と態度  
—その教育手法の検討を含めて—

研究分担者 備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部 教授）

**【概要】**

要介護高齢者へのリハビリテーション・ケアにおいては、生活機能の維持と向上が求められる。一方で、実際のリハビリテーション・ケアに目を向けると、身体機能へのアプローチに偏っていることが否めず、家庭や地域・社会への復帰に向けの実践的な対応が不十分であることも事実である。

そこで、本研究では観察法により、リハビリテーション・ケア職の実情を見た上で、リハビリテーション・ケアに関わる職員が本来持つべき機能を考察し、加えてその教育手法について検討した。

その結果、リハビリテーション職においては、主として身体機能の改善に焦点を当てた対応に留まり、生活者としての評価・対応に欠けるところがあった。ケア職においては、日々の身体介護に追われ、客観的評価に基づく対応が希薄であることが分かった。

現在、これらの課題に対して、理学療法学科学部教育において、全人的理解を進める教育、分析手法を獲得する教育、I P E（Inter Professional Education）などを実践しその効果を見ている。また、社会人のリハビリテーション・ケア職に対して、分析手法を獲得する教育、看取りを通じた全人的理解にかかる教育機会を提供し、その効果を見ている。

## A. 研究目的

要介護高齢者へのリハビリテーション・ケアにおいては、生活機能の維持と向上が求められる。「高齢者の地域における新たなリハビリテーションのあり方検討会（2015）」は、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけ、これによって日常生活の活動を高め、家庭や地域・社会での役割を果たすことへの支援が重要であるとしている。

一方で、実際のリハビリテーション・ケアに目を向けると、身体機能へのアプローチに偏っていることが否めず、家庭や地域・社会への復帰に向けた実践的な対応が不十分であることも事実である。

\*資料1 疾患名にとらわれない評価の姿勢

そこで、本研究では観察法により、リハビリテーション・ケア職の実情を見た上で、リハビリテーション・ケアに関わる職員が本来持つべき機能を考察し、加えてその教育手法について検討する

## B. 方法

学生を対象に、高齢者リハビリテーション・ケアに関するイメージを調査した。

## C. 結果

### 1) 理学療法学科学部学生の意識・現状

学生を対象に、高齢者リハビリテーション・ケアに関するイメージを聴取すると、「機能回復」という回答が最多であった（n=40）。また、要介護高齢者を想定したリハビリテーション評価演習では、その興味領域が「身体機能障害を来した原因疾患」に偏っており、実際の障害と、それによる生活行為への影響に考えを及ぼす学生は少数であった（図1）。

これらのことから、現状の学部教育での学生の到達度は、身体機能の、しかも原因疾患の病態像に関するところに留まっていることが推論される。

図1. 高齢者リハビリテーション・ケアに関する学生のイメージ



